

## 平成27年度政策予算の編成方針について

平成27年度予算は、「経済の復活」「教育の復活」「住みやすさの復活」「環境をキーワードとしたまちづくり」に向けた事業を推進するため、予算配分の重点化・効率化を図るとともに、市制10周年の節目を迎えることから、これまでの施策を根本から見直し、時代に応じた新たな施策を展開する第一歩となる予算編成を行う。

一方、本市は、市税収入が年々減少傾向にあり、市町合併による財政優遇措置も平成28年度から段階的に縮減となるため、歳入の確保は厳しい状況が予想され、持続可能な財政基盤を確立することが喫緊の課題となっている。

については、平成27年度の政策予算の要求に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、事業の緊急性、必要性、優先順位等を部内で十分検討し、全市を挙げて「選択と集中」に取り組む。

### ○ 政策予算要求に当たっての留意事項

#### ① 「西脇市総合計画」に基づく事業の推進

本市の将来像である「いのちいきいき 自然きらきら 共生のまち にしわき」を実現するため、「西脇市総合計画」に即した要求を行うこと。

#### ② 「選択と集中」の徹底

限られた財源を有効に活用するため、「選択と集中」により重点的な要求を行うこと。特に、新規事業の要求に当たっては、必ず既存事業の見直しを同時に行うこと。

#### ③ 地方創生に向けた事業の提案

「地域の特性に即した課題解決を図る」という地方創生の基本的視点を踏まえ、将来に向け成長する活力を創出し人口減少を克服するため、独創的な視点での事業提案を積極的に行うこと。

#### ④ 行財政改革の推進

持続可能な財政基盤を確立するため、「行政改革大綱」や「財政健全化プラン」に基づき、自主財源の確保や事務事業の見直しに積極的に取り組むこと。

特に、補助金等については、その目的、必要性及び効果等を部内で十分精査し、積極的に廃止等の見直しを行うこと。

⑤ 国・県の動向に対する対応

国・県支出金については、制度の改正が確実に見込めるものを除き、現行制度に基づくこととするが、国・県の予算編成、地方財政対策等その動向を十分見極め、適切に要求すること。

要求時点で、詳細が不明なものについては、予算編成過程の中で対応すること。

国・県補助事業で補助金の削減等が予定されている場合は、その額を一般財源に振り替えるような安易な要求は行わないこと。

⑥ 特別会計及び企業会計

独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰入れ等に依存することなく、経営的視点に立った一層の効率化による支出の抑制、収納率の向上など自らの財源の確保に努め、財政の健全化を図ること。